

株式会社 **チヨダ**



Chiyoda

第65期 年次報告書
平成23年3月1日から平成24年2月29日まで

IR REPORT 2012

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社グループの第65期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）年次報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、3月の東日本大震災と原子力発電所の事故により深刻な打撃を受け、マイナス成長が2四半期続くなど全国的に消費活動が低迷しました。その後、サプライチェーンの復旧などにより景気の持ち直し傾向が見られたものの、ギリシャに端を発する欧州各政府債務危機、中国など新興国の景気減速、米国債の格下げなどにより急激な円高が進み、その結果、景気の下振れリスク、産業空洞化のリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは被災店舗の復旧を最優先として営業活動に取り組むとともに、従来のビジネスモデルの改革を積極的に推進いたしました。この結果、靴事業におきましては既存店売上が4月以降9カ月前年同期を上回ったほか、衣料品事業におきましても、既存店売上が5カ月前年同期を上回りました。

収益面におきましては、PB（プライベートブランド）戦略の推進による粗利益率の向上、販管費の抑制、慎重な出店戦略の推進、都心出店の挑戦、不採算店の大規模なリストラなどに取り組んだことにより、当連結会計年度の営業利益は、靴事業・衣料品事業ともに前年同期と比較して大幅な増益を確保いたしました。

当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、靴事業1,139店（前年同期比26店減）、衣料品事業482店（同37店減）の合計1,621店（同63店減）となりました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高154,086百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益10,731百万円（同112.3%増）、経常利益11,339百万円（同98.1%増）、当期純利益4,839百万円（同362.2%増）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

■靴事業

当連結会計年度における靴事業の売上高は、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、4月以降は被災地を中心とした東北地区の力強い牽引と営業、販促、マーケティング、商品などで全社的なビジネスモデル改革の成果が少なからず顕現し、比較的安定的なものとなりました。既存店売上は4月以降6カ月連続を含む9カ月において前年同期を上回る状況で推移し、3月の大幅な減収を補い前年同期を上回って着地いたしました。

商品面におきましては、紳士靴部門で主力PB「ハイドロテック」の新聞広告キャンペーンを6月（「父の日キャンペーン」）と12月に実施し好評を得ました。また、新発売の「ハイドロテック涼風爽快」シリーズがクールビズ対応商品として話題を呼びました。また、一昨年秋にローンチした「バイオフィッター・フォーメン」シリーズの売れ行きが大変好調に推移し、売上を底上げいたしました。婦人靴部門では、NPBの「エルプラネット」が好調に推移するとともに、「mcマリ・クレール」の投入効果もありヒール関連が売上増に寄与いたしました。スニー



取締役社長

舟橋 政男

カー部門は、流行の女性用トーンングシューズのPB「セダー・クレスト・デュオモーションズ」を3月にローンチし、有名タレントを起用したTVCMや4月と10月にアド・トレインを走行させるなど大規模なマーケティング活動を実施し爆発的な売上をあげることができました。1月には、同商品の男性用を新たにローンチし話題を呼んでおります。カジュアルスニーカー部門では、若年層を対象としたPB「セダー・クレスト」の「W FACE」や「Op（オーシャンパシフィック）」のコートシューズが好調に推移いたしました。



雨靴関連では、天候不順などにより実需型雨靴、ファッション性の高いラバーブーツ等の売れ行きが大幅に増加いたしました。また各地で記録的な降雪となった冬場は、当社が取り扱うスパイク付きのスノーブーツ関係がTVで取り上げられるなど話題を呼び、品不足になるほどの売れ行きとなりました。また、サンダル部門では、夏場を中心にEVA成型サンダル「マチョッパーズ」が大きく

売上を伸ばしました。さらにマーケティング本部全国販促グループが中心となり定期的を実施してまいりました「高品質・低価格」の「990プロジェクト」「1990プロジェクト」等がTVに取り上げられるなど話題となり、既存店売上増に貢献いたしました。この結果、PB及びNPB等のシェアは前年同期と比較して3ポイント増の約32%と増加しております。

粗利益面におきましては、PB及びNPB等のシェアの増加、個別催事毎に粗利益率の目標を定めPDSAサイクルを用いた管理を導入し低粗利商品の投入の抑制、チラシ時の過度な値下げの抑制等の施策により前年同期と比較して大きく上昇いたしました。

経費面では、3月の広告宣伝の自粛や人件費の抑制及び慎重な出店と赤字店の閉店を進めた効果により、前年同期と比較して大きく減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の靴事業の営業利益は、大幅な増益となりました。

当連結会計年度の出退店は、東京靴流通センターを中心として出店29店、退店55店を実施し、当連結会計年度末店舗数は1,139店（前年同期比26店減）となりました。

この結果、売上高は113,636百万円（前年同期比0.9%減）となりました。



■衣料品事業

当連結会計年度における衣料品事業の売上高は、東日本大震災の影響により3月は大幅な減収となりましたが、4月以降はトータルコーディネート重視の提案型MD、ベーシック商品での売場構成の推進、SKUの削減などの施策の効果が表れ、減収幅が想定より大きく縮小いたしました。既存店売上は、大幅な客単価増が寄与し、期中で5カ月前年同期を上回り、通期ではほぼ前年同期を確保するに至りました。



商品面におきましては、全般的にアイテム数の削減を実現するなど商品構成の変革に注力し重点商品の明確化を図りました。メンズ部門では、非デニムボトムスが好調に推移しました。レディース部門ではデニムを含むボトムス全般の売上が堅調となるなか、伸縮素材など機能性素材利用の商品が売れ筋として浮上いたしました。キッズ部門では商品サイズの拡充を図り一層の顧客拡大に努めました。また、フリーマガジン「NANA style」の発行やTVCMを行い、これに連動したチラシを実施したほか、モバイル会員向けの機動的な情報発信・割引施策などを実施し、客層拡大に努めました。

粗利益面におきましては、商品戦略とチラシ戦略の見直しを行った結果、粗利益率・粗利益高が前年同期を大きく上回りました。経費面では、新規出店の抑制、不採算店舗の閉店に加えコスト全般の戦略的なコントロールに注力し、大幅な削減を実現いたしました。この結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期の赤字から一転し大幅な増益となりました。

当連結会計年度の出退店は、新規出店9店、退店46店を実施し、当連結会計年度末店舗数は482店（前年同期比37店減）となりました。

この結果、売上高は40,449百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

会社の対処すべき課題

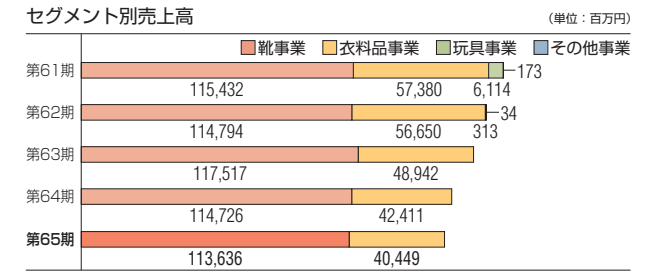
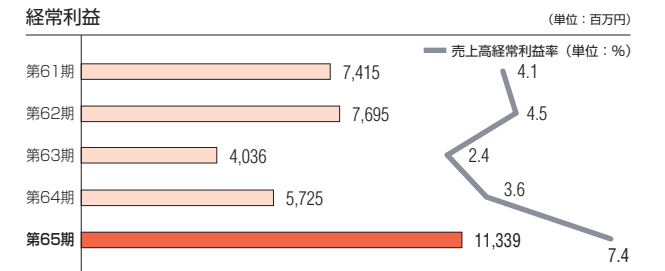
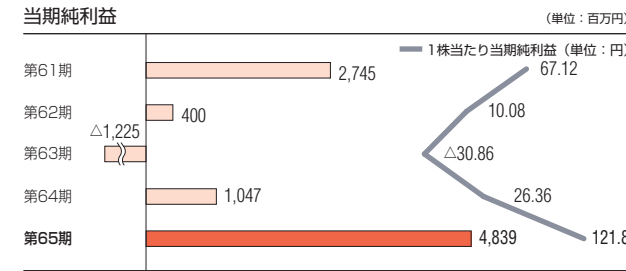
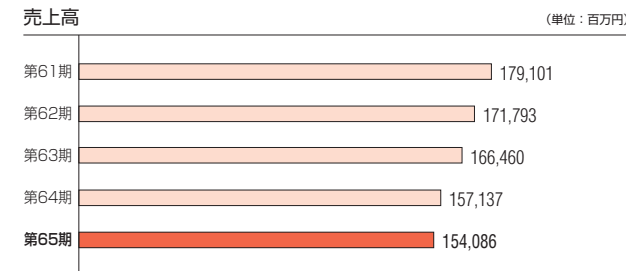
日本経済は、近年、円高、資源高、デフレの恒常化に苦しめられ、社会的には雇用不安、少子高齢化、格差拡大、年金問題等、極めて困難な課題を抱えつつ成長の道筋が見えない状況で推移しております。さらに、昨今では消費税増税が現実の問題となりつつあり、一般消費財を販売する小売業としては、極めて厳しい先行きを予測せざるを得ません。

当社グループとしましては、かかる逆風のなかにあつては、いたずらな売上規模拡大よりも利益の確保、利益の成長こそが第一と位置づけるべきと認識しております。また次の成長ステージを作るためには、旧来のビジネスモデルの改革をさらに強力に推し進める必要があると考えております。ビジネスモデルの改革は未だ途上ではありますが、既存店売上の活性化、粗利益率の飛躍的改善、経費コントロールの合理化、店舗オペレーションの効率化、成功率の高い新規出店、不採算店舗の閉鎖等で、少なからずその効果が顕現しつつあります。今後は、それらの改革の加速が課題となりますが、前進を恐れず、後ろを振り向かず、未来へ挑戦してまいります。

どうか、今後とも株主の皆様の一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



連結業績の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表（要旨）

科目	当期	前期
	(平成24年2月29日現在)	(平成23年2月28日現在)
(資産の部)		
流動資産	80,001	74,229
現金及び預金	47,024	39,752
受取手形及び売掛金	1,933	1,971
商品	28,235	30,105
前払費用	1,380	1,489
繰延税金資産	1,081	650
その他	362	276
貸倒引当金	△ 16	△ 16
固定資産	46,755	50,057
有形固定資産	8,987	9,156
建物及び構築物	4,762	4,762
機械装置及び運搬具	3	3
工具、器具及び備品	500	510
土地	3,242	3,242
リース資産	475	634
その他	2	3
無形固定資産	3,685	3,806
投資その他の資産	34,082	37,094
投資有価証券	9,485	9,847
長期預金	500	1,500
敷金及び保証金	19,710	21,771
繰延税金資産	3,561	3,071
その他	977	1,068
貸倒引当金	△ 153	△ 163
資産合計	126,756	124,287

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成24年2月29日現在)	(平成23年2月28日現在)
(負債の部)		
流動負債	39,049	41,326
支払手形及び買掛金	25,299	27,932
ファクタリング債務	3,166	3,336
短期借入金	740	790
1年内返済予定の長期借入金	1,046	1,026
リース債務	196	172
未払費用	2,756	2,756
未払法人税等	2,831	2,048
未払消費税等	498	371
賞与引当金	611	530
店舗閉鎖損失引当金	187	454
リース資産減損勘定	477	694
資産除去債務	26	-
その他の	1,211	1,213
固定負債	14,988	13,284
長期借入金	1,592	1,836
リース債務	390	478
繰延税金負債	40	-
退職給付引当金	7,851	7,521
役員退職慰労引当金	138	622
転貸損失引当金	567	512
長期預り保証金	842	806
長期リース資産減損勘定	582	1,059
負債のれん	40	55
資産除去債務	2,124	-
その他の	817	390
負債合計	54,037	54,611
(純資産の部)		
株主資本	66,516	64,059
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	55,160	52,703
自己株式	△ 3,026	△ 3,025
その他の包括利益累計額	521	665
その他有価証券評価差額金	521	665
新株予約権	39	-
少数株主持分	5,642	4,950
純資産合計	72,719	69,675
負債純資産合計	126,756	124,287

Consolidated Financial Statements

連結損益計算書（要旨）

科目	当期	前期
	(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)	(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)
売上高	154,086	157,137
売上原価	81,020	85,463
売上総利益	73,066	71,674
販売費及び一般管理費	62,334	66,619
営業利益	10,731	5,054
営業外収益	2,063	2,136
営業外費用	1,455	1,465
経常利益	11,339	5,725
特別利益	151	209
特別損失	2,622	3,106
税金等調整前当期純利益	8,868	2,828
法人税、住民税及び事業税	3,976	2,576
法人税等調整額	△ 702	42
少数株主損益調整前当期純利益	5,594	-
少数株主利益又は少数株主損失(△)	754	△ 836
当期純利益	4,839	1,047

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科目	当期	前期
	(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)	(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,306	5,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 370	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,064	△ 4,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,872	550
現金及び現金同等物の期首残高	37,483	36,932
現金及び現金同等物の期末残高	43,355	37,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 当期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
平成23年2月28日 残高	6,893	7,489	52,703	△ 3,025	64,059	665	665	-	4,950	69,675
当期変動額										
剰余金の配当			△ 2,383		△ 2,383					△ 2,383
当期純利益			4,839		4,839					4,839
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 143	△ 143	39	692	587
当期変動額合計	-	-	2,456	△ 0	2,456	△ 143	△ 143	39	692	3,043
平成24年2月29日 残高	6,893	7,489	55,160	△ 3,026	66,516	521	521	39	5,642	72,719

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体貸借対照表（要旨）

科目	当期	前期
	(平成24年2月29日現在)	(平成23年2月28日現在)
(資産の部)		
流動資産	55,133	51,409
現金及び預金	32,506	27,703
受取手形	0	0
売掛金	1,402	1,393
商品	19,468	20,510
貯蔵品	0	0
前払費用	0	6
繰延税金資産	961	1,033
未収取戻金	617	574
短期貸付	5	7
貸倒引当金	9	59
その他流動資産	174	183
固定資産	△ 14	△ 64
有形固定資産	39,555	42,173
建物	7,384	7,620
構築物	2,094	2,077
構築物	1,524	1,620
運搬具	194	187
車両	3	3
器具及び備品	424	428
土地	2,666	2,666
一ス資産	475	634
建設仮勘定	2	2
無形固定資産	3,533	3,666
借地権	3,357	3,357
商標	64	83
ソフトウェア	110	224
その他流動資産	1	1
投資その他の資産	28,636	30,885
投資有価証券	9,474	9,836
関係会社株式	1,223	1,223
関係会社長期貸付金	2	2
破産更生債権等	350	150
長期前払費用	18	16
繰延税金資産	375	426
長期預り金	3,347	3,098
敷金及び保証金	500	1,500
店舗賃借仮勘定	13,513	14,579
役員に対する保険積立金	7	35
その他の流動資産	167	185
貸倒引当金	94	90
	△ 438	△ 261
資産合計	94,688	93,583

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成24年2月29日現在)	(平成23年2月28日現在)
(負債の部)		
流動負債	25,277	26,598
支払手形	9,220	10,588
買掛金	9,593	10,245
1年内返済予定の長期借入金	200	200
リース負債	193	170
未払費用	142	142
未払法人税等	1,871	1,864
未払消費税	2,609	1,902
繰上り	368	322
前受取	135	116
賞店受取	93	88
閉鎖引当金	500	442
備関係支払手形	37	87
リース資産減損	99	149
資産除去債	103	185
その他流動負債	12	-
固定負債	95	94
長期借入金	10,357	8,958
リース負債	332	532
退職給付引当金	386	472
退職引当金	6,088	5,699
役員退職損失引当金	-	488
債務保証損失引当金	500	500
長期前受取	313	354
長期リース資産減損	624	624
長期リース資産減損	41	15
資産除去債	115	226
その他固定負債	1,436	45
負債合計	518	-
負債純資産合計	35,634	35,556
(純資産の部)		
株主資本	58,493	57,362
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
資本準備金	7,486	7,486
その他資本剰余金	2	2
利益剰余金	47,137	46,005
利益準備金	845	845
利益剰余金	46,291	45,160
別途積立金	40,000	42,000
繰越利益剰余金	6,291	3,160
自己株式	△ 3,026	△ 3,025
評価・換算差額等	521	664
その他有価証券評価差額金	521	664
新株予約権	39	-
純資産合計	59,054	58,026
負債純資産合計	94,688	93,583

単体損益計算書（要旨）

科目	当期	前期
	(平成23年3月1日から平成24年2月29日まで)	(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)
売上高	110,314	111,289
売上原価	58,760	60,902
売上総利益	51,554	50,387
販売費及び一般管理費	43,252	44,859
営業利益	8,301	5,527
営業外収益	1,636	1,771
営業外費用	1,093	1,228
経常利益	8,845	6,071
特別利益	94	146
特別損失	1,879	1,480
税引前当期純利益	7,060	4,736
法人税、住民税及び事業税	3,658	2,295
法人税等調整額	△ 113	△ 42
当期純利益	3,515	2,483

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体株主資本等変動計算書 当期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
平成23年2月28日 残高	6,893	7,486	2	7,489	845	42,000	3,160	46,005	△ 3,025	57,362	664	664	-	58,026
当期変動額														
剰余金の配当							△ 2,383	△ 2,383		△ 2,383				△ 2,383
当期純利益							3,515	3,515		3,515				3,515
自己株式の取得									△ 0	△ 0				△ 0
別途積立金の取崩							△ 2,000	2,000		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											△ 142	△ 142	39	△ 103
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 2,000	3,131	1,131	△ 0	1,131	△ 142	△ 142	39	1,027
平成24年2月29日 残高	6,893	7,486	2	7,489	845	40,000	6,291	47,137	△ 3,026	58,493	521	521	39	59,054

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

設立 昭和23年6月4日
 発行可能株式総数 110,150,000株
 資本金 6,893,213,650円
 発行済株式の総数 41,609,996株
 主たる事業内容 靴を主とする小売業
 従業員 1,596名

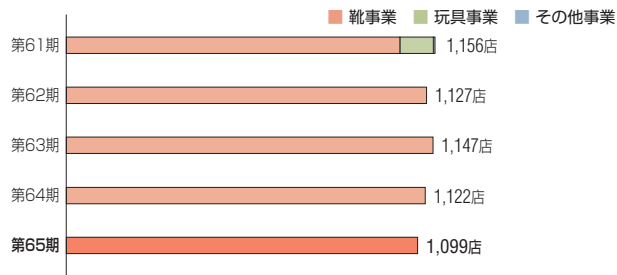
■役員 (平成24年5月24日現在)

代表取締役社長 舟橋政男 取締役 舟橋浩司
 専務取締役 舟橋民男 常勤監査役(社外) 庄司孝良
 常務取締役 田木敬 監査役(社外) スコット・キャロン
 取締役 成田裕 監査役(社外) 山中雅雄
 取締役 白土孝 監査役(社外) 根本孝雄
 取締役 山中良夫

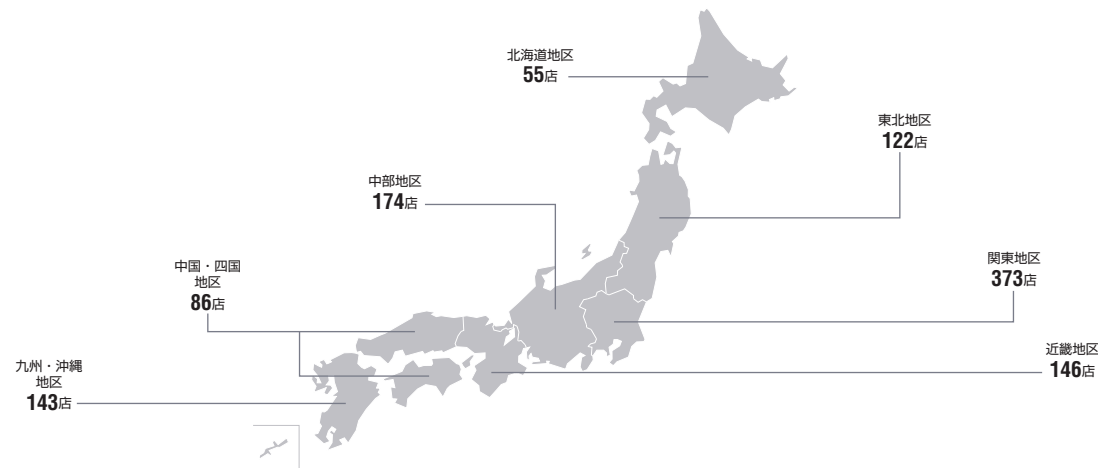
■主要な事業所

本社及び地区本部
 本社及び関東地区本部 東京都杉並区成田東4-39-8
 関西地区本部 大阪府大阪市浪速区大国2-15-18
 中部地区本部 愛知県名古屋市中区社台3-124
 九州・中四国地区本部 福岡県福岡市博多区博多駅中央街7-2
 北海道・東北地区本部 宮城県仙台市太白区西多賀2-1-7
 店舗 新宿店・吉祥寺店など全国1,099店

■セグメント別店舗数の推移



■地域別店舗分布表

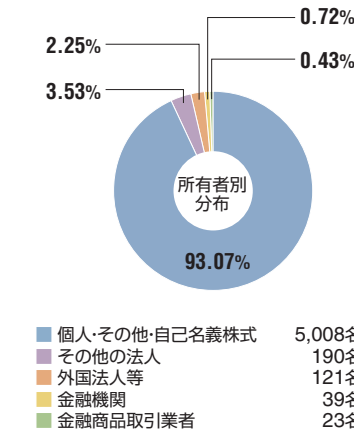


- 発行可能株式総数 110,150,000株
- 発行済株式の総数 41,609,996株
- 株主数 5,381名
- 単元株式数 100株
- 大株主(上位10名)

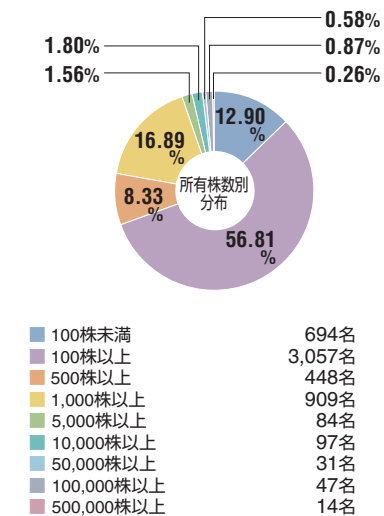
株主名	持株数	持株比率
いちごトラス	5,109 千株	12.86 %
舟橋政男	3,145	7.92
株式会社中央商事	2,998	7.55
舟橋民男	1,901	4.79
チヨダ共栄会	1,864	4.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,693	4.26
有限会社大知	1,400	3.52
株式会社三井住友銀行	1,251	3.15
三菱商事株式会社	1,172	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,012	2.55

(注) 1. 当社は、自己株式を1,888千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

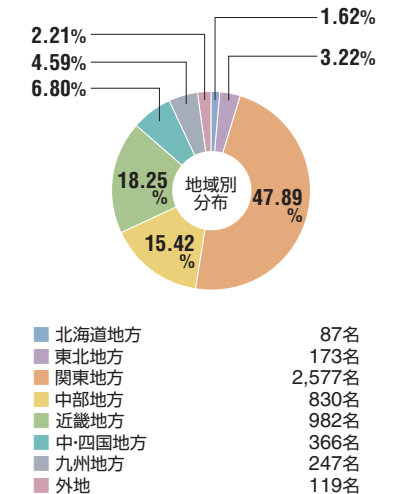
■所有者別分布表



■所有株数別分布表



■地域別分布表



株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
中間配当金受領株主 確定日	8月31日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.chiyodagr.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	100株
株主優待	毎年8月31日及び2月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上を保有されている株主様に対し、2割引株主優待券を一律5枚贈呈いたします。

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。